



2025年2月10日

各位

会社名 株式会社 資生堂
 代表者名 代表執行役 社長 CEO
 藤原 憲太郎
 (コード番号 4911 東証プライム)
 問合せ先 IR 部長 大島 由紀
 (TEL. 03-3572-5111)

2024年12月期通期連結業績予想と実績値の差異 および剰余金の配当(減配)等に関するお知らせ

2024年11月7日に公表いたしました2024年12月期通期の連結業績予想と、本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において、通期連結業績の確定等に伴い、2024年12月期の期末配当の修正を決議しましたので、併せてお知らせいたします。なお、本件については、2025年3月26日に開催予定の第125回定時株主総会の決議を経たうえで実施する予定です。

1. 2024年12月期通期連結業績予想と実績値との差異について

(1) 差異の内容(2024年1月1日~2024年12月31日)

	売上高	コア営業利益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	990,000	35,000	5,000	11,000	6,000	15.01
実績値(B)	990,586	36,359	7,575	△1,265	△10,813	△27.06
増減額(B-A)	586	1,359	2,575	△12,265	△16,813	
増減率(%)	0.1%	3.9%	51.5%	-	-	
(ご参考)前期実績(2023年12月期)	973,038	39,842	28,133	31,037	21,749	54.43

(注) コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。

(2) 差異の理由および金融費用の計上について

営業利益については、主に日本事業の好調および全社を挙げたコストマネジメント等の結果、前回予想に対して51.5%上回ることとなりました。一方、税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益については、以下の引当金の計上等により前回予想を下回りました。

当社は、2021年8月にプレステージメイクアップブランド「bareMinerals」等、3ブランドとその関連資産(以下、譲渡事業)をプライベートエクイティファンド Advent International Corporation(以下、買主)が出資する法人に譲渡することを決定し、開示しました。譲渡対価は700百万米ドルで、そのうち350百万米ドルは現金により、残り350百万米ドルは譲渡事業の運営法人によって発行された年限7年のセラーノート※により繰延決済することとしていました。

※ デットファイナンスの一種。売主が一部融資を行う。

当該セラーノートには、譲渡事業における特定の指標が 2025 年実績において一定の水準を満たさない場合、買主の投資回収が優先され、当社への返済が劣後される条項が含まれています。当該セラーノートが 2025 年末に劣後するかは確定しておらず、また、仮に将来劣後した場合においても、買主の投資回収の後に当社へのセラーノートの返済義務は継続しますが、劣後することでセラーノートに基づく当社への返済時期および返済総額に影響を与える可能性があります。

当社として、現時点ではこの劣後条項が 2025 年末に適用される可能性が高いと考え、会計監査人との協議を経て、セラーノートに対する引当金を認識することが適切であると判断いたしました。この結果、2024 年において、金融費用として 128 億円の引当金を計上したことにより、税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益において前回予想と実績値に差異が生じました。

なお、当該引当金は 2024 年のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、当社は当該債権回収の最大化を図ってまいります。

2. 剰余金の配当(減配)について

(1) 配当の内容

	決定額	直近の配当予想	前期実績
基準日	2024 年 12 月 31 日	同左	2023 年 12 月 31 日
1 株当たり配当金(期末)	10 円 00 銭	30 円 00 銭	30 円 00 銭
配当金総額	3,994 百万円	-	11,989 百万円
効力発生日	2025 年 3 月 27 日	-	2024 年 3 月 27 日
配当原資	利益剰余金	-	利益剰余金
1 株当たり配当金(中間)	30 円 00 銭	30 円 00 銭	30 円 00 銭
1 株当たり配当金(年間)	40 円 00 銭	60 円 00 銭	60 円 00 銭

(2) 理由

当社は、配当金の決定にあたっては、連結業績、フリーキャッシュフローの状況を重視し、資本政策を反映する指標の一つとして親会社所有者帰属持分配当率(DOE)2.5%以上を目安とした長期安定的かつ継続的な還元拡充の実現を目指すこととしています。

この基本方針のもと、2024 年 11 月時点では、期末配当については 1 株当たり 30 円の予想を維持し、今後の状況を注視し精査することとしていましたが、長期的なトータルシェアホルダーリターンを最大化の観点で検討を重ねた結果、確定した 2024 年 12 月期通期連結実績および今後の業績、キャッシュ・フロー等を踏まえ、誠に遺憾ながら 1 株当たり 10 円といたします。その結果、中間配当 30 円と合わせて年間では 1 株当たり 40 円の配当を実施する予定で、2024 年 12 月期の DOE は 2.6%となります。一刻も早い構造改革の完遂、収益性の向上を実現し、株主の皆さまに対する利益還元を図ってまいります。

以上